



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 加地テック
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上田 成樹 TEL 072-361-0881
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,072	6.5	363	27.3	360	28.6	251	21.2
28年3月期	5,424	21.4	500	413.0	504	345.8	319	865.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.19		4.4	4.4	7.2
28年3月期	19.28		5.8	6.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,928	5,785	73.0	349.41
28年3月期	8,260	5,638	68.3	340.49

(参考) 自己資本 29年3月期 5,785百万円 28年3月期 5,638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	45	352	169	479
28年3月期	23	1,682	34	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	99	31.1	1.8
29年3月期				6.00	6.00	99	39.5	1.7
30年3月期(予想)				6.00	6.00		33.1	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	6.3	100	13.1	100	7.8	70	12.1	4.23
通期	5,700	12.4	440	20.9	440	22.2	300	19.3	18.12

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.財務諸表及び主な注記(7)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,180,000 株	28年3月期	17,180,000 株
期末自己株式数	29年3月期	622,233 株	28年3月期	620,143 株
期中平均株式数	29年3月期	16,558,975 株	28年3月期	16,562,119 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益環境は良好であり、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など、海外動向に不透明感が残るなか、依然として先行き不透明な状況が続いています。

設備投資については、営業キャッシュフローを大幅に下回る状態が続くなど、慎重姿勢は残るものの、良好な収益環境を受けて、緩やかな増加が続いています。

このような状況下、当事業年度における業績は、当年度の国内における燃料電池車（FCV）用の水素ステーションの建設実施件数が前年度と比べ減少し、当社の超高压水素圧縮機の案件についても減少したことに加え、海外市場における石油精製・石油化学案件が減少したこと等により売上高が、前年同期比6.5%減の5,072百万円となりました。売上総利益は前述の売上高が減少したこと等により前年同期比2.9%減の1,309百万円となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費においては、販売促進強化の目的から見積の為の費用が増加したこと等により前年同期比97百万円増加し、営業利益は前年同期比27.3%減の363百万円、経常利益は前年同期比28.6%減の360百万円、当期純利益は前年同期比21.2%減の251百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、7,928百万円で前事業年度末に比べ331百万円減少しました。この主な要因は、受取手形の増加202百万円及び預け金の増加300百万円があったものの、現金及び預金の減少477百万円及び売掛金の減少265百万円があったことによります。

当事業年度末の負債は、2,142百万円で前事業年度末に比べ478百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少206百万円、短期借入金の減少70百万円及び未払法人税等の減少93百万円があったことによります。

当事業年度末の純資産は、5,785百万円で前事業年度末に比べ146百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円があったものの、当期純利益の計上251百万円があったことにより、繰越利益剰余金が152百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は73.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は479百万円で、前事業年度末に比べ477百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は45百万円であります（前年同期は23百万円の減少）。この増加は主に、仕入債務の減少額220百万円及び法人税等の支払額210百万円があったものの、税引前当期純利益369百万円及び減価償却費103百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は352百万円であります（前年同期は1,682百万円の減少）。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出51百万円、預け金の増加額300百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円であります（前年同期は34百万円の減少）。この減少は主に、短期借入金の返済による支出70百万円及び配当金の支払額99百万円によります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続いており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、企業の設備投資の増加が見込まれます。一方、海外経済においては様々な懸念材料があり、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社は新たに「2017中期経営計画」を策定いたしました。2017年度を初年度とする4ヵ年(2017年度～2020年度)の中期経営計画であり、水素ステーションをはじめとする水素関連事業における当社製品の地位確立等、様々な施策に取り組んでまいります。詳細につきましては、本日公表の「2017中期経営計画(2017年度～2020年度)について」をご参照ください。

なお、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高5,700百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益440百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益440百万円(前年同期比22.2%増)、当期純利益300百万円(前年同期比19.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,515	479,215
受取手形	510,164	712,211
売掛金	2,234,860	1,969,857
製品	17,981	17,540
原材料	274,655	290,284
仕掛品	882,557	830,346
貯蔵品	18,045	19,932
預け金	2,100,000	2,400,000
前払費用	9,074	7,865
繰延税金資産	113,940	114,651
その他	4,541	24,049
貸倒引当金	△22,000	△21,500
流動資産合計	7,100,337	6,844,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	768,448	776,307
減価償却累計額	△654,023	△663,687
建物(純額)	114,424	112,620
構築物	152,705	158,946
減価償却累計額	△120,728	△124,609
構築物(純額)	31,976	34,336
機械及び装置	1,621,403	1,609,664
減価償却累計額	△1,467,172	△1,482,721
機械及び装置(純額)	154,230	126,943
車両運搬具	21,247	21,247
減価償却累計額	△20,988	△21,247
車両運搬具(純額)	259	0
工具、器具及び備品	362,562	368,869
減価償却累計額	△317,462	△328,552
工具、器具及び備品(純額)	45,100	40,317
土地	447,525	447,525
建設仮勘定	980	1,662
有形固定資産合計	794,496	763,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	82,348	77,940
電話加入権	2,879	2,879
その他	18,148	8,000
無形固定資産合計	103,376	88,819
投資その他の資産		
投資有価証券	15,192	-
長期前払費用	5,754	1,913
繰延税金資産	207,012	195,823
その他	34,488	34,256
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	261,897	231,443
固定資産合計	1,159,770	1,083,667
資産合計	8,260,108	7,928,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	894,818	688,766
買掛金	175,027	161,926
短期借入金	200,000	130,000
未払金	22,088	6,165
未払費用	160,607	130,703
未払法人税等	141,345	47,448
未払消費税等	43,425	37,174
前受金	58,499	4,545
預り金	8,348	8,473
賞与引当金	137,935	140,663
受注損失引当金	51,600	89,000
その他	92	-
流動負債合計	1,893,787	1,444,865
固定負債		
退職給付引当金	619,451	597,597
役員退職慰労引当金	98,372	-
その他	10,000	100,200
固定負債合計	727,823	697,797
負債合計	2,621,611	2,142,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,330,703	2,482,920
利益剰余金合計	3,097,303	3,249,520
自己株式	△106,638	△107,242
株主資本合計	5,633,673	5,785,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,886	-
繰延ヘッジ損益	△64	173
評価・換算差額等合計	4,822	173
純資産合計	5,638,496	5,785,459
負債純資産合計	8,260,108	7,928,123

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	5,424,700	5,072,003
売上原価		
製品期首たな卸高	14,382	17,981
当期製品製造原価	4,113,785	3,724,983
合計	4,128,168	3,742,965
製品期末たな卸高	17,981	17,540
受注損失引当金繰入額	△37,000	37,400
たな卸資産評価損	3,871	110
売上原価合計	4,077,057	3,762,935
売上総利益	1,347,642	1,309,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,243	140,627
給料手当及び賞与	276,224	263,084
賞与引当金繰入額	34,888	36,167
法定福利費	54,342	54,250
役員退職慰労引当金繰入額	20,245	4,947
退職給付費用	20,387	17,070
旅費及び通信費	49,552	46,200
減価償却費	20,435	20,339
賃借料	36,430	33,460
貸倒引当金繰入額	6,900	△500
試験研究費	45,152	46,118
引合見積費	-	111,393
雑費	174,632	172,101
販売費及び一般管理費合計	847,435	945,261
営業利益	500,207	363,807
営業外収益		
受取利息	7,202	6,979
受取配当金	741	677
損害賠償収入	641	2,876
その他	2,719	3,675
営業外収益合計	11,304	14,209
営業外費用		
支払利息	1,477	1,252
固定資産売却損	1,699	-
固定資産除却損	3,928	498
公開買付関連費用	-	15,037
その他	346	1,149
営業外費用合計	7,451	17,937
経常利益	504,060	360,078
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,989
特別利益合計	-	8,989
税引前当期純利益	504,060	369,068
法人税、住民税及び事業税	150,937	106,635
法人税等調整額	33,843	10,855
法人税等合計	184,780	117,491
当期純利益	319,279	251,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,044,551	2,811,151
当期変動額							
剰余金の配当						△33,127	△33,127
当期純利益						319,279	319,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	286,152	286,152
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,330,703	3,097,303

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△105,136	5,349,023	7,515	—	7,515	5,356,539
当期変動額						
剰余金の配当		△33,127				△33,127
当期純利益		319,279				319,279
自己株式の取得	△1,501	△1,501				△1,501
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,629	△64	△2,693	△2,693
当期変動額合計	△1,501	284,650	△2,629	△64	△2,693	281,957
当期末残高	△106,638	5,633,673	4,886	△64	4,822	5,638,496

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,330,703	3,097,303
当期変動額							
剰余金の配当						△99,359	△99,359
当期純利益						251,576	251,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	152,217	152,217
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,482,920	3,249,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△106,638	5,633,673	4,886	△64	4,822	5,638,496
当期変動額						
剰余金の配当		△99,359				△99,359
当期純利益		251,576				251,576
自己株式の取得	△604	△604				△604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,886	237	△4,649	△4,649
当期変動額合計	△604	151,613	△4,886	237	△4,649	146,963
当期末残高	△107,242	5,785,286	—	173	173	5,785,459

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	504,060	369,068
減価償却費	109,991	103,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,489	△21,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,245	△98,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,900	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,854	2,728
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	37,400
受取利息及び受取配当金	△7,943	△7,656
支払利息	1,477	1,252
固定資産除却損	838	498
固定資産売却損益 (△は益)	281	△502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△8,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△851,774	9,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,516	35,136
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,354	△18,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	396,245	△220,352
その他	9,093	66,415
小計	20,709	248,888
利息及び配当金の受取額	11,286	7,656
利息の支払額	△1,461	△1,216
法人税等の支払額	△53,928	△210,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,392	45,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,915	△51,303
有形固定資産の売却による収入	432	694
無形固定資産の取得による支出	△36,228	△21,051
投資有価証券の売却による収入	1,569	18,811
預け金の増減額 (△は増加)	△1,600,000	△300,000
その他の収入	7,402	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,740	△352,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△70,000
自己株式の取得による支出	△1,501	△604
配当金の支払額	△32,975	△99,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,476	△169,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,740,610	△477,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,125	956,515
現金及び現金同等物の期末残高	956,515	479,215

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～41年
機械装置	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期までの期間が3か月以内の定期預金であります。

6 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	340.49円	349.41円
1株当たり当期純利益金額	19.28円	15.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	319,279	251,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,279	251,576
普通株式の期中平均株式数(株)	16,562,119	16,558,975

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,638,496	5,785,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,638,496	5,785,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,559,857	16,557,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。